

## 運用実績

## ◆基準価額・純資産総額の推移



## ◆基準価額・純資産総額

基準価額	10,202円
純資産総額	479億円

## ◆分配金推移

決算	分配金
第1期('17/2)	1,100円
第2期('17/8)	1,000円
第3期('18/2)	700円
第4期('18/8)	150円
第5期('19/2)	0円
設定来	2,950円

## ◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	6.3%
3ヵ月	1.1%
6ヵ月	-4.3%
1年	1.8%
3年	-
5年	-
設定来	34.8%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)  
※決算は、毎年2月、8月の10日です(休業日の場合は翌営業日)  
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります  
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

## 資産内容(世界インパクト投資マザーファンド)

## ◆ポートフォリオの特性

PER(株価収益率)	13.9倍
PBR(株価純資産倍率)	2.6倍

※比率の合計は100%にならない場合があります

## ◆投資カテゴリ・テーマ別構成比

カテゴリ・テーマ	比率
衣食住の確保	36.7%
持続的農業と栄養支援	6.8%
健康促進	13.4%
住居の確保	9.5%
水問題と公衆衛生	7.0%
生活の質向上	30.6%
教育と職業訓練	8.9%
金融サービス	9.8%
デジタルデバインド	6.7%
安全と危機管理	5.2%
環境問題	30.4%
代替エネルギー	11.9%
環境保全	3.6%
資源の効率化	14.8%
マルチテーマ	2.3%
その他	0.0%
合計	100.0%

※その他にはETF等が含まれます  
※比率は現物株とその他の合計の時価総額対比

## ◆国別構成

国名	比率
アメリカ	40.9%
フランス	7.3%
ブラジル	7.2%
インド	5.9%
オランダ	5.4%
イギリス	5.2%
日本	3.4%
中国	3.0%
オーストラリア	2.5%
韓国	2.4%
その他	16.8%
合計	100.0%

※比率は現物株(含むETF)の時価総額対比

## ◆通貨別構成

通貨名	比率
米ドル	42.7%
ユーロ	15.9%
インドルピー	5.9%
英ポンド	5.9%
ブラジルレアル	5.5%
日本円	3.4%
香港ドル	3.0%
オーストラリアドル	2.5%
韓国ウォン	2.4%
バングラデシュタカ	2.3%
その他通貨	10.6%
合計	100.0%

※比率は現物株(含むETF)の時価総額対比

※ウエリントン・マネージメント社提供データより作成

※カテゴリ・テーマの名称はウエリントン・マネージメント社が独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。また、投資テーマのうち、複数の投資テーマ(マルチテーマ)にまたがる事業を行う企業へ投資する場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 組入上位銘柄(世界インパクト投資マザーファンド)

組入銘柄数 58 銘柄

	銘柄	国名	投資テーマ	会社概要	比率
1	Avangrid Inc (アバングリッド)	アメリカ	代替エネルギー	風力、水力、太陽光など再生可能エネルギーの発電や供給により、CO2の排出量削減に貢献。同社のクリーンエネルギー・ソリューションが大気汚染や地球温暖化の防止に貢献することを期待。	3.3%
2	Zoetis Inc (ゾエティス)	アメリカ	持続的農業と栄養支援	動物用医薬品メーカー。家畜やペット向けのワクチン、医薬品、抗寄生虫薬など約300以上の製品ラインを有し、100以上の国で事業を展開。乳牛、食肉用の牛や豚などの健康増進を通じて飢餓問題の解決に取り組む。	3.2%
3	Eurofins Scientific (ユーロフィン・サイエンティフィック)	フランス	安全と危機管理	大手バイオ分析検査企業。主に環境、食品、医薬品、行政、消費財業界向けに安全性、認証、純度などの分析・検査サービスを提供することで、世界の健康と安全に貢献。世界40カ国以上で事業を展開。	2.8%
4	Xylem Inc (ザイレム)	アメリカ	水問題と公衆衛生	水問題の解決に注力する水道技術のリーディングカンパニー。集水、給水、利用から自然に戻るまでの循環全体に適用される上下水道用の製品やソリューションの提供により効率的な水浄化サイクルの実現に取り組む。	2.8%
5	Laureate Education-A (ローリエイト・エデュケーション)	アメリカ	教育と職業訓練	ラテンアメリカを中心にオンラインを含む大学や専門学校を世界中で経営。国際金融公社が同社傘下の大学の教育を受けた学生の社会的地位の向上率が他社より高いという研究を示すなど、質の高い教育の普及を期待。	2.8%
6	First Solar Inc (ファーストソーラー)	アメリカ	代替エネルギー	太陽電池モジュールメーカー。同社独自の薄膜半導体技術により、大規模発電所プロジェクト用の太陽電池モジュールの変換効率(太陽光エネルギーから電気エネルギーへの変換割合)の改善加速が期待される。	2.7%
7	Seek Ltd (シーク)	オーストラリア	教育と職業訓練	オーストラリア、ニュージーランドの他、新興国地域でオンライン求人サイトを運営、利用者数は世界最大。オンラインの学習やキャリア指導を通じて労働者のキャリア形成を支援、グローバルな労働力の多様化を目指す。	2.5%
8	Johnson Controls Int (ジョンソンコントロールズ)	アメリカ	資源の効率化	米国のビル設備大手。各事業を通じて資源の効率化に努める。ビル管理システム事業では、大気汚染や気候変動などの地球環境に配慮し、HVAC(暖房・換気・空調)システムを通じたCO2排出削減に取り組む。	2.4%
9	Samsung SDI Co Ltd (サムスンSDI)	韓国	資源の効率化	リチウムイオン電池の4大メーカーのひとつで、主に電気自動車(EV)やESS(電力貯蓄システム)向けにエネルギーソリューションを提供。エネルギー効率やエネルギー密度に優れたリチウムイオン電池は、環境負荷低減に貢献。	2.4%
10	Blackbaud Inc (ブラックボー)	アメリカ	マルチテーマ	非営利組織向けのソフトウェアプロバイダー。主にK-12(小中高生向け教育)、高等教育、ヘルスケア企業、慈善組織向けのERP(統合基幹業務)やCRM(顧客関係管理)に注力。クラウドを用いたソフトウェアを提供することで、CRM、資金調達、マーケティング、会計、決済処理の業務管理を支援。	2.3%

※組入比率は現物株(含むETF)の時価総額対比

※ウエリントン・マネージメント社提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## マーケットコメント

## 【市場動向】

2月のグローバル株式市場は上昇しました。米国市場は、良好な米経済指標や主要企業の堅調な決算が支援材料となり、1月からの上昇傾向が継続しました。米中交渉の難航が嫌気され、一時は上値が重くなったものの、米政府機関の再閉鎖が回避されたことや、米中貿易協議の進展で世界景気が持ち直すとの期待が高まったことを背景に市場心理が好転すると、景気敏感株を中心に買いが先行しました。欧州市場は、欧州委員会が2019年の実質経済成長率の見通しを大幅に下方修正したことや、BOE(イングランド銀行)が英国経済の成長率見通しを引き下げたことを受け、月の前半は弱含みでしたが、米中貿易協議の進展期待から上昇に転じました。アジア市場も、米中協議の進展期待や中国株式市場の上昇を追い風に上昇しました。

## 【運用状況】

2月のポートフォリオのパフォーマンスはプラスとなりました。デジタル決済サービス会社のパグセグロデジタルや、米国の遺伝子診断サービス会社インビテの株価が上昇したことはプラスとなりました。一方、ジェネリック医薬品メーカーのテバ・ファーマシューティカル・インダストリーズや、ブラジルの住宅不動産の建設・販売会社のMRVエンジェニヤリアの株価が下落したことはマイナスとなりました。2月は、ドイツの不動産サービス会社のヴォノヴィアや、南アフリカの携帯電話会社のボーダコム・グループなどを購入しました。一方、デンマークのバイオテクノロジー会社のノボザイムズや、廃棄物処理会社のクリーン・ハーバーズなどを売却しました。

## 【見通しと方針】

世界経済の成長鈍化や、選挙や貿易交渉を巡り地政学的な不透明感が高まる中、市場は不安定な推移が続くと予想されます。引き続き市場のボラティリティ(価格変動性)を考慮しつつ、より割安、投資妙味のある銘柄の入れ替えを行う予定です。新興国市場は急落後も割安な状態が続き、非営利組織向けに特化したソフトウェアのマーケットリーダーであるブラックボーのように、新たな投資機会を生み出しています。2018年初に全売却を行ったブラックボーは、2018年終盤の株価調整でより割安な水準となったことから、投資を再開しています。また、グリーンビルディングの認証を受けた不動産を扱うボストン・プロパティーズ、オンライン教育のソフトウェア会社のインストラクチャーへの投資も行っています。引き続き、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません

※ウエリントン・マネージメント社提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。
  - 当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
  - 銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
  - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
  - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。
- 毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
  - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
  - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■新興国への投資のリスク ■信用リスク ■流動性リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。  
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。  
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.944%(税抜1.80%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率 1.05% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率 0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率 0.05% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※委託会社の報酬には、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.65%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。  
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2016年8月26日から2026年8月10日(約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎年2月、8月の10日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回の決算時に分配を行います。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

※大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社になります。  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

## ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社関西アーバン銀行(※1)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○
株式会社近畿大阪銀行(※1)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○

(50音順)

次頁に続きます。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 委託会社およびその他の関係法人

前頁からの続きです。

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(※1) 株式会社近畿大阪銀行と株式会社関西アーバン銀行は、2019年4月1日に合併し株式会社関西みらい銀行になります。(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。